

# 事業報告書

第6期（平成21年度）

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日



国立大学法人九州工業大学

# 目 次

## ○ 事業報告書

I	はじめに	.....	1
II	基本情報	.....	1
III	財務諸表の概要	.....	4
IV	事業の実施状況	.....	7
V	その他事業に関する事項	.....	8

# 国立大学法人九州工業大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

本学の基本理念、基本方針及びアクションプランに則り、機動的、効率的な組織運営を推進することとし、教育研究面では、文部科学省の「組織的な大学院教育改革推進プログラム」1件、「大学教育・学生支援推進事業」1件、「教育研究高度化のための支援体制整備事業」1件の計3件が新たに採択され、新規に実施したほか、大学院教育改革支援プログラム、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム等、既採択の継続プログラムも引き続き実施しました。また、世界的研究拠点形成を目指した5つの研究センター（宇宙環境技術研究センター、先端金型センター、ネットワークデザイン研究センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター）等の研究プロジェクトに対して、学長裁量定員による人的措置や戦略的経費による資金措置並びに施設スペースの重点配分を引き続き行っております。

社会貢献面では、文部科学省知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）「福岡先端システムLSI開発拠点」の継続プログラムについて、引き続き研究活動を行いました。

産学官連携活動では、文部科学省の「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」の継続プログラムについて、引き続き先進的な知的財産活動を推進しております。

また、平成20年度には教育、研究面の充実に向けた組織強化として、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、大学院・学部を通じた改組を行いました。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

本学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けることを目指します。さらに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指します。

《基本的な目標の実現に向けて、以下の項目を設定します。》

- 【1. 教育】 研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成する。
- 【2. 研究】 世界トップレベルの分野を創出する。
- 【3. 社会貢献】 研究を通じた産学連携を基軸に活動を展開する。
- 【4. 新技術創成】 教育、研究、社会貢献を通して、「基盤工学」、「情報工学」、「生命体工学」分野における相互連携と融合による新技術創成を目指す。

### 2. 業務内容

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部・工学府・工学研究院では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部・情報工学府・情報工学研究院では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を、各々基礎とした教育・研究を行っています。

### 3. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年（明治34年）の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年（明治40年）に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年（大正10年）の官立明治専門学校、1944年（昭和19年）の官立明治工業専門学校を経て、1949年（昭和24年）に国立九州工業大学と変遷し、1965年（昭和40年）には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年（昭和63年）には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年（昭和61年）には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年（平成3年）には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年（平成5年）には同博士課程を設置しました。

その後、2000年（平成12年）には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。

さらに、2008年（平成20年）4月からは、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学研究院・工学府に、情報工学研究科を廃止して、情報工学研究院・情報工学府として設置するなど、大学院・学部を通じた改組を行いました。

なお、これまでに5万人を超える卒業生、修了生を輩出しています。

#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図

工学部  
情報工学部  
工学府  
情報工学府  
工学研究院  
情報工学研究院  
生命体工学研究科  
附属図書館  
保健センター  
情報科学センター  
産学連携推進センター  
マイクロ化総合技術センター  
機器分析センター  
宇宙環境技術研究センター  
ネットワークデザイン研究センター  
先端金型センター  
バイオマイクロセンシング技術研究センター  
エコタウン実証研究センター  
理数教育支援センター  
情報通信技術教育センター  
環境マネジメントセンター  
先端エコフィッティング技術研究開発センター

#### 7. 所在地

本部所在地（北九州地区）  
福岡県北九州市  
戸畑キャンパス：事務局・工学部  
若松キャンパス：生命体工学研究科  
（飯塚地区）  
福岡県飯塚市  
飯塚キャンパス：情報工学部

8. 資本金の状況

41,620,400,321 円 (全額政府出資)

9. 学生の状況(平成21年5月1日現在)

総学生数	5,963 人
学部学生	4,364 人
博士前期課程	1,360 人
博士後期課程	239 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	下村 輝夫	平成16年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和46年 4月 九州芸術工科大学採用 平成10年10月 九州工業大学工学部長 平成15年10月 九州工業大学長
理事 (教育・学生担当)	中垣 通彦	平成18年 4月 2日 ～ 平成22年 3月31日	昭和63年 4月 九州工業大学採用 平成11年 4月 九州工業大学附属図書館長
理事 (学術情報担当)	前田 博	平成19年10月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和52年11月 九州工業大学採用 平成16年 4月 国立大学法人九州工業大学副学長
理事 (財務担当)	船津 幹夫	平成19年10月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和48年 4月 民間 平成16年10月 (株)西日本シティ銀行 常務取締役 平成19年 6月 九州債権回収(株)顧問
理事 (事務・労務担当)	吉村 泰治	平成21年4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和58年10月 文部省入省 平成21年 4月 国立大学法人九州工業大学理事
監事 (教育・研究担当)	占部 道敏	平成16年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和40年 4月 文部省入省 平成 6年10月 熊本大学事務局長 平成10年 4月 財団法人自治体国際化協会参与
監事 (経営・財務担当)	廣瀬 貞夫	平成16年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和43年 3月 民間 平成11年 3月 日本アイ・ビー・エム(株) 取締役 平成17年 4月 京セラ(株)顧問

11. 教職員の状況(平成21年5月1日現在)

教員	556 人	(うち常勤	394 人、	非常勤	162 人)
職員	811 人	(うち常勤	221 人、	非常勤	590 人)

(常勤教職員の状況)

年俸制教職員を除く常勤教職員は前年度比で2人(1.0%)減少しており、平均年齢は45歳(前年度45歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人で、地方公共団体又は民間からの出向者はおりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	50,963	固定負債	6,536
有形固定資産	50,417	資産見返負債	5,982
土地	29,709	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	16,541	引当金	-
減価償却累計額等	△ 3,437	退職給付引当金	-
構築物	2,189	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△ 1,507	その他の固定負債	554
工具器具備品	6,742	流動負債	5,233
減価償却累計額等	△ 3,340	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	3,520	その他の流動負債	5,233
その他の固定資産	545		
流動資産	4,836	負債合計	11,769
現金及び預金	3,623		
その他の流動資産	1,213	純資産の部	
		資本金	41,620
		政府出資金	41,620
		資本剰余金	1,818
		利益剰余金（繰越欠損金）	590
		その他の純資産	-
		純資産合計	44,029
資産合計	55,799	負債純資産合計	55,799

（注） 金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります（以下同じ）。

2. 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	11,781
業務費	10,995
教育経費	1,408
研究経費	1,269
教育研究支援経費	522
受託研究費等	1,216
人件費	6,578
その他	-
一般管理費	773
財務費用	10
雑損	1
経常収益 (B)	11,765
運営費交付金収益	5,286
学生納付金収益	3,575
附属病院収益	-
その他の収益	2,903
臨時損益 (C)	534
目的積立金取崩額 (D)	23
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	542

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	1,878
人件費支出	△ 6,495
その他の業務支出	△ 3,628
運営費交付金収入	5,824
学生納付金収入	3,526
附属病院収入	-
その他の業務収入	2,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 351
IV 資金に係る換算差額（D）	0
V 資金増加額（又は減少額）（E=A+B+C+D）	1,337
VI 資金期首残高（F）	2,074
VII 資金期末残高（G=F+E）	3,411

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	6,336
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	11,804 △ 5,467
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	719
III 損益外減損損失相当額	23
IV 引当外賞与増加見積額	△ 19
V 引当外退職給付増加見積額	△ 432
VI 機会費用	667
VII（控除）国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	7,295

5. 財務情報

（1）財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比3,099百万円（5.8%）増の55,799百万円となっています。

主な増加要因としては、空調設備の改修により建物が108百万円（0.8%）増の13,103百万円になったこと、マイクロ化総合技術センターのLSI試作ラインを整備したことなどにより工具器具備品が1,328百万円（64.0%）増の3,401百万円になったこと、期末未払金の増のため現金及び預金が1,349百万円（59.3%）増の3,623百万円になったことが挙げられます。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は前年度比1,839百万円（18.5%）増の11,769百万円となっています。

主な増加要因としては、運営交付金等で購入した固定資産が増となったため、資産見返負債が864百万円（16.8%）増の5,982百万円になったこと、未払金が1,412百万円（84.5%）増の3,082百万円になったことが挙げられます。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は前年度比1,260百万円（2.9%）増の44,029百万円となっています。

主な増加要因としては、施設整備費による取得資産の増等により資本剰余金合計が846百万円（87.0%）増の1,818百万円になったこと、国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えたことにより利益剰余金が413百万円（233.3%）増の590百万円になったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は前年度比339百万円(2.9%)増の11,781百万円となっています。

主な増加要因としては、教育経費支援費が101百万円(23.9%)増の522百万円になったこと、また人件費が「教育研究高度化のための支援体制整備事業」実施のため非常勤職員の増を図ったこと、並びに常勤役員、常勤教員及び常勤職員の退職給付費用が351百万円(113.6%)増の660百万円になったことにより、371百万円(5.9%)増の6,578百万円になったことが挙げられ、また、主な減少要因としては、教育経費が99百万円(6.5%)減の1,408百万円になったこと、研究経費が35百万円(2.6%)減の1,269百万円になったこと挙げられます。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は前年度比482百万円(4.2%)増の11,765百万円となっています。

主な増加要因としては、退職給付金の増等により運営交付金収益が279百万円(5.5%)増の5,286百万円になったこと、「教育研究高度化のための支援体制整備事業」の採択等により補助金収益が395百万円(270.5%)増の541百万円になったこと挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損12百万円、投資有価証券評価損10百万円、臨時利益として運営費交付金収益546百万円、資産見返戻入11百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額23百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は541百万円増の542百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比704百万円(59.9%)増の1,878百万円となっています。

主な増加要因としては、基盤設備整備費等の受入れ等により運営費交付金収入が484百万円(9.0%)増の5,824百万円になったこと、「教育研究高度化のための支援体制整備事業」及び設備整備費補助金の受入れ等により補助金等収入が720百万円(431.1%)増の887百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、寄付金収入が598百万円(65.8%)減の310百万円になったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比971百万円(83.6%)増の△190百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が609百万円(79.8%)減になったこと、施設費による収入が421百万円(29.2%)増の1,860百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が160百万円(8.7%)減の△1,995百万円になったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比21百万円(6.3%)減の△351百万円となっています。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が21百万円(6.5%)減の△340百万円になったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比62百万円(0.8%)減の7,295百万円となっています。

主な増加要因としては、業務費用が438百万円(7.4%)増の6,336百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が518百万円(602.3%)減の△432百万円になったことが挙げられます。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	50,788	50,909	50,526	51,556	52,700	55,799
負債合計	9,936	8,301	8,027	9,103	9,930	11,769
純資産合計	40,852	42,608	42,498	42,453	42,769	44,029
経常経費	10,352	11,038	11,016	11,182	11,442	11,781
経常収益	10,576	11,159	11,017	11,309	11,283	11,765
当期総損益	206	120	3	127	1	542
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,739	3,495	475	678	1,174	1,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404	△ 799	△ 433	△ 56	△ 1,161	△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241	△ 2,461	△ 313	△ 288	△ 330	△ 351
資金期末残高	2,093	2,328	2,056	2,391	2,074	3,411
国立大学法人等業務実施コスト	8,409	7,511	7,792	7,374	7,357	7,295
(内訳)						
業務費用	6,825	5,928	6,003	5,676	5,898	6,336
うち損益計算書上の費用	11,670	11,050	11,049	11,185	11,471	11,804
うち自己収入	△ 4,844	△ 5,122	△ 5,045	△ 5,508	△ 5,572	△ 5,467
損益外減価償却相当額	1,014	1,047	1,055	1,004	762	719
損益外減損損失相当額	-	-	0	8	-	23
引当外賞与増加見積額	-	-	-	11	△ 28	△ 19
引当外退職給付増加見積額	△ 16	△ 261	△ 5	115	86	△ 432
機会費用	586	796	738	558	638	667
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

- ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)  
業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。
- ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等  
該当事項はありません。



- (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)
- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当事項はありません。
  - ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
マテリアル総合研究棟
  - ③ 当事業年度に処分した主要施設等  
学生寄宿舎
  - ④ 当事業年度において担保に供した施設等  
該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	10,635	10,237	12,072	13,614	12,158	11,690	11,338	12,040	11,916	13,057	12,363	14,001	
運営費交付金収入	5,859	5,859	5,961	5,961	5,559	5,559	5,407	5,407	5,340	5,340	5,824	5,824	
補助金等収入	-	-	-	34	-	90	72	161	114	165	81	889	新規採択
学生納付金収入	3,540	3,179	3,654	3,632	3,658	3,569	3,616	3,549	3,524	3,520	3,504	3,526	
その他収入	1,236	1,199	2,457	3,987	2,940	2,471	2,240	2,920	2,937	4,031	2,952	3,760	施設整備費補助金の増
支出	10,635	10,346	12,072	13,325	12,158	11,594	11,338	11,677	11,916	12,388	12,363	13,891	
教育研究経費	7,414	7,106	6,843	6,490	6,314	6,470	6,302	6,469	6,402	6,770	6,986	7,102	
一般管理費	2,051	2,108	2,840	2,897	2,975	2,891	2,805	2,547	2,797	2,441	2,700	2,561	経費節減
その他支出	1,170	1,132	2,389	3,938	2,867	2,232	2,229	2,660	2,715	3,175	2,675	4,227	施設整備費補助金の増
収入-支出	-	△ 109	-	289	-	96	-	362	-	669	-	110	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は11,765,394,143円で、その内訳は、運営費交付金収益5,286,207,979円(44.9%)、授業料収益2,955,319,059円(25.1%)、受託研究等収益1,056,886,526円(9.0%)、その他2,466,980,579円(21.0%)となっています。  
※( )書は、経常収益に占める割合

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

平成21年度から開始した事業として、「プロジェクト・リーダー型博士技術者の育成」、「自学自習力育成による学習意欲と学力の向上」、「産学連携を活用した工学系大学における教育と研究の高度化」、ならびに「LSI設計ライン整備」の実施があげられます。

- ① 組織的な大学院教育改革推進プログラムについては、補助金34,332,999円を財源として、世界をリードする高度技術者の育成を基本的な目標に掲げ、「プロジェクト・リーダー型博士技術者」を博士の学位取得を前提とする学生に対して、博士前期・後期課程一貫教育体制にて集中育成を行う取り組みを行い、この事業に要した経費は、教育経費等34,332,999円となっております。
- ② 大学教育推進プログラムについては、補助金19,369,000円を財源として、初年次教育に着目し、専門教育に入るための基礎学力の充実および学習意欲の向上を図る取り組みを行い、この事業に要した経費は、教育経費等19,369,000円となっております。
- ③ 教育研究高度化のための支援体制整備事業については、補助金378,697,800円を財源として、グローバル化に伴う産業構造の急激な変化に迅速にตอบสนองし、優れた人材の排出と社会的要請の強い研究という活動をより高度化するため、本学に類似した目標を掲げた先進的な海外の大学の動向を参考にしつつ産業界との緊密な情報交換による教育改革の取り組みを行い、この事業に要した経費は、人件費等378,697,800円となっております。
- ④ マイクロ化総合技術センターの「LSI設計ライン設備」については、施設整備補助金990,000,000円を財源として、老朽化した設備の更新を図り、教育研究の充実を図る取り組みを行い、この事業に要した経費は、資本剰余金等990,000,000円となっております。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減する中で、教育研究環境の維持向上のため、管理的経費と光熱水費を中心とした経費の節減と外部資金及び自己収入の獲得に努めております。

管理的経費の削減については、全学共通経常的支出予算を1%～2%カットし、印刷製本や業務委託等について真に必要なものを精査しております。結果として、一般管理費率(一般管理費/経常経費)について対前年度比△0.03%となりました。

光熱水費の削減を推進するため、高効率の変圧器、照明器具等の省エネルギー機器の導入や窓ガラスの複層ガラス(エコガラス)への取替(平成21年度は飯塚キャンパス、若松キャンパス)等を実施するとともに、基幹整備において太陽光発電設備の導入を図るなど、光熱水費の恒常的な削減に向けた取り組みを推進しました。このほか、エネルギーモニターシステムによる冷暖房運転の制御など従前からの省エネ対策に努めた結果、平成21年度における電気料金について対前年度比の13百万円(5.9%)減となりました。

外部資金については研究戦略室及び産学連携センターを中心として、その獲得に取り組んだ結果、外部資金収入(受託研究収入、受託事業収入、補助金収入、寄付金収入)が対前年度比27百万円(1.1%)減ではあるが、前年度と同程度となっております。また、自己収入の獲得に向けては、学内施設の外部機関への貸出について、同窓会誌及び学内ホームページに掲載しPRを行った結果、貸出料収入が対前年度比73.8%の増加となりました。

今後も経費の節減に努めつつ、外部資金等の獲得を促進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

- (1). 予算  
決算報告書参照
- (2). 収支計画  
年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照
- (3). 資金計画  
年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	0	-	0	-	-	0	-
平成18年度	3	-	3	-	-	3	-
平成19年度	103	-	103	-	-	103	-
平成20年度	408	-	408	-	-	408	-
平成21年度	-	5,824	5,316	508	-	5,824	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-	該当なし。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-	該当なし。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-	該当なし。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会 計基準第77第3 項による振替額		0	
合計		0	

②平成18年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等: 認証評価経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0 (業務委託費用: 0) ③運営費収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		3	
合計		3	

③平成19年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	31	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 31 (退職給付費用: 31) ③運営費収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務31百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	31	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		71	
合計		103	

## ④平成20年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	385
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	385
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	23	
合計	408	

## ⑤平成21年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	175
	資産見返運営費交付金	11
	資本剰余金	-
	計	186
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,350
	資産見返運営費交付金	278
	資本剰余金	-
	計	4,629
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	342
	資産見返運営費交付金	218
	資本剰余金	-
	計	561
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	447	
合計	5,824	